



豪州非上場資源会社 Hancock Prospecting 社について ～ Part IV： HPPL の石油・天然ガス開発事業及び牧畜・酪農事業 ～

〈石炭開発部 井上晴夫〉

令和元年 8月 6日付本稿 Part III (HPPL の非鉄金属・鉱物資源事業) に続き、本 Part IV では、HPPL の石油・天然ガス開発事業及び牧畜・酪農事業について紹介する。

4. HPPL の石油・天然ガス開発事業

HPPL の石油・天然ガス開発分野への投資は 2013 年から開始された。

(1) 北部準州での石油・ガス探鉱

HPPL は、それぞれ 100%子会社の Minerals Australia Pty Ltd 及び Jacaranda Minerals Pty Ltd を通して、北部準州の陸上での石油・ガス探査を目的として、3 鉱区 (Exploration Permit: EP) を保有している (表 9 及び図 13 参照)。

表 9 HPPL の北部準州における石油・天然ガス鉱区

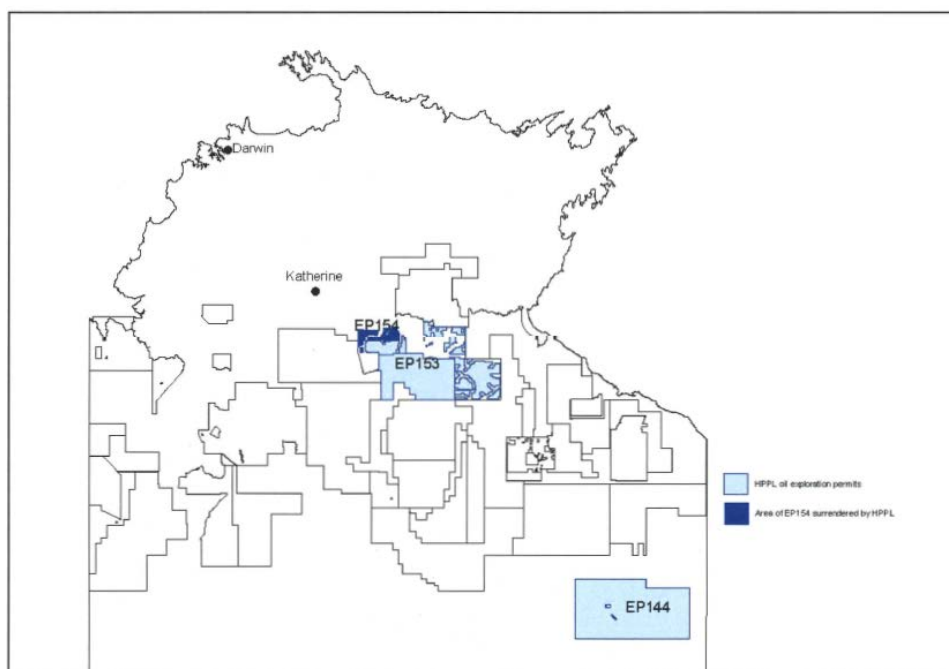
鉱区	鉱区権者	オペレーター	面積 (km ²)	鉱区付与日
EP144	Minerals Australia Pty Ltd	Hancock Prospecting Pty Ltd	15,000	2013年5月21日
	Jacaranda Minerals Pty Ltd			
EP153	Minerals Australia Pty Ltd	Hancock Prospecting Pty Ltd	7,300	2013年7月1日
	Jacaranda Minerals Pty Ltd			
EP154	Minerals Australia Pty Ltd	Hancock Prospecting Pty Ltd	5,300	2015年3月20日
	Jacaranda Minerals Pty Ltd			

(出典) energyNT 2015, Department of Mines and Energy, Northern Territory Government
及び HPPL Submission to the Inquiry, 6 September 2017 より作成

EP153 及び EP154 は、豪州では最大のシェールガス・ポテンシャルを持つと評価されている Greater McArthur Basin 中の Beetaloo Sub-basin (面積: 約 30,000 km²) 北部周辺に位置する。Beetaloo Sub-basin における探査対象となっているシェールガスは、原生代 McArthur 層群の Baney Creek 層 (地質年代: 16 億 4,000 万年前) 及び Roper Creek 層群の Velkerri 層及びその上位の Kyalla 層 (同: 14 億 3,000 万年前) の頁岩中に存在する。

EP144 は、在来型及び非在来型の石油・天然ガスポテンシャルがあると考えられている Georgina Basin (面積: 約 330,000km²) 内の中北部に位置している。EP144 における探査対象は、近年、ガス貯留層として注目されているカンブリア紀中期の

Thorntonia 石灰岩（地質年代：5 億 1,000 万年前）及びその上位の Arthur Creek 層（同：～5 億年前）中のシェールガスと思われる。



（出典）HPPL Submission to the Inquiry, 6 September 2017

図 13 HPPL が保有する北部準州の石油・天然ガス鉱区の位置図

HPPL は 2015 年、3 鉱区にて重力探査及び磁気探査を実施したが、2016 年 9 月、北部準州首相が陸上でのシェールガス貯留層を対象とした水圧破砕法の一部禁止措置を発表、並びに独立した科学委員会¹を設置して水圧破砕法の影響及びリスクを調査することとしたことから、北部準州においてシェールガス探査活動は全て中断された。本科学委員会は 2018 年 3 月、135 項目のリコメンデーションを含む最終報告書²を公表して解散した。2018 年 4 月、北部準州政府は全 135 項目のリコメンデーションの受入れを表明すると共に、ガス貯留層の水圧破砕に伴うリスクは管理可能かつ規制可能との科学委員会の判断に従い、国立公園や保護地域等を除き、厳格な法令・規則を制定して水圧破砕法の一部禁止措置を解除することとした。北部準州政府は 2019 年 7 月、陸上での水圧破砕法の一部禁止措置解除後最初となる Beetaloo Sub-basin での水圧破砕法によるガス試掘を承認したことで、北部準州において、水圧破砕法を利用した試掘調査は 2019 年 8 月にも再開されることになった。

HPPL の今後の探査計画では、3 鉱区で詳細な地震探査及び層序を確認するための少なくとも 3 孔のコア試錐を行い、各鉱区での地質構造及び層序を把握した後、有望エリアで試掘井を掘削することになっている³。

¹ 北部準州政府は 2016 年 12 月、準州法に基づき科学委員会を設置したことを発表し、2017 年 1 月、NSW 州土地・環境裁判所の Rachel Pepper 判事を委員長、9 名の科学者を委員に任命した。

² 本報告書の正式名は、“Final Report of the Scientific Inquiry into Hydraulic Fracturing in the Northern Territory, March 2018”。

³ HPPL “Submission to the Inquiry, 6 September 2017” に基づく。

(2) 豪 Lakes Oil NL への投資

2013年1月、HPPLはビクトリア州を中心に非在来型の石油・ガスを主対象として探査している石油開発会社 Lakes Oil NL (Lakes Oil 社) の無担保転換社債を 425 万 A\$分購入することで、HPPLは Lakes Oil 社役員会に非常勤役員⁴を派遣した。HPPLは2013年11月、転換社債を17億5,000万株に転換して Lakes Oil 社株 19.53%取得、その後も社債を株式に転換することで、2016年4月に株式保有比率を20.18%、2017年4月には保有株式数を33億9,000万株へ増やしたものの、Lakes Oil 社による下記の企業買収のための増資もあり Lakes Oil 社株保有比率は14.03%に低下、2019年3月下旬に約1億6,500万株を売却して株式保有比率を9.84%、同年7月に2億8,100万株を売却し株式保有比率を8.83%としたが、HPPLは Lakes Oil 社第2位の大株主である。

ビクトリア州政府は、2012年8月、同州における農業の保護を目的として、炭層ガス探査及び水圧破砕法による探査を一時的に禁止していたが、2016年8月、豪州における州としては最初となる陸上での非在来型ガス探査・開発を永久禁止、また陸上での在来型ガス探査・開発についても2020年6月末まで暫定的に禁止することを発表し、2017年3月、これらを州法として定めた。

ビクトリア州政府の陸上でのガス探査を禁止する動きに対して、Lakes Oil 社は2016年10月初め、豪 Dark Horse Resources Ltd (DHR 社⁵) との間で、DHR 社が南オーストラリア州での石油・ガス探査のために2012年に設立した子会社 NavGas Pty Ltd (NavGas 社⁶) の株式4%を40万A\$で取得することを合意、またその3日後、Lakes Oil 社は、DHR 社に Lakes Oil 社新株96億株をA\$0.001/株 (金額: 960万A\$) で発行することで NavGas 社株式96%を取得する契約を締結、2017年1月、Lakes Oil 社は NavGas 社を100%子会社とした。なお、2019年7月時点で、DHR 社株は Lakes Oil 社株30.42%を保有する最大株主となっている。

また、Lakes Oil 社は2018年7月、豪 Rawson Oil and Gas Ltd (Rawson 社⁷) の株式19.99%を取得、同年8月、Lakes Oil 社は Rawson 社株に対する TOB (総額: 375万A\$) を開始、Rawson 社役員全員が Lakes Oil 社による TOB オファー受入れを推奨している旨を発表した。Lakes Oil 社は2018年9月末には、Rawson 社株89.82%を取得、2019年1月中旬に Rawson 社を ASX 上場廃止とした。2019年

⁴ HPPLが Lakes Oil 社非常勤役員として指名したのは、Melbourne 大学名誉教授の Ian Plimer 氏 (1946~)。Plimer 氏は、Newcastle 大学や Adelaide 大学の地質関連学部教授を務めた後、Melbourne 大学地球科学教室教授になった。Plimer 氏は、HPPLが株式を有する企業の多くで、HPPL 指名による非常勤役員を務めている。

⁵ DHR 社 (本社: Brisbane) は1995年4月に設立、2011年4月、ASX に上場。DHR 社は、南米アルゼンチンにて金及びリチウム・プロジェクトの探査に注力している。参考までに、DHR 社株16.73%を保有する最大株主が豪 DGR Global Ltd (DGR 社) で、DGR 社 (本社: Brisbane) は1991年に設立、2003年8月に ASX へ上場した資源投資会社で、銅、金、リチウム、錫、コバルト、石油・天然ガス、ニッケル、ボーキサイト等を対象とする探査・開発企業に投資しており、2019年6月時点で、DGR 社は Lake Oil 社株2.23%を直接保有しており、直接・間接合せて Lake Oil 社株8.72%を保有。DGR 社は、本稿 Part III (HPPL の非鉄金属・鉱物資源事業) で記述した SolGold 社の11.06%株主でもある。

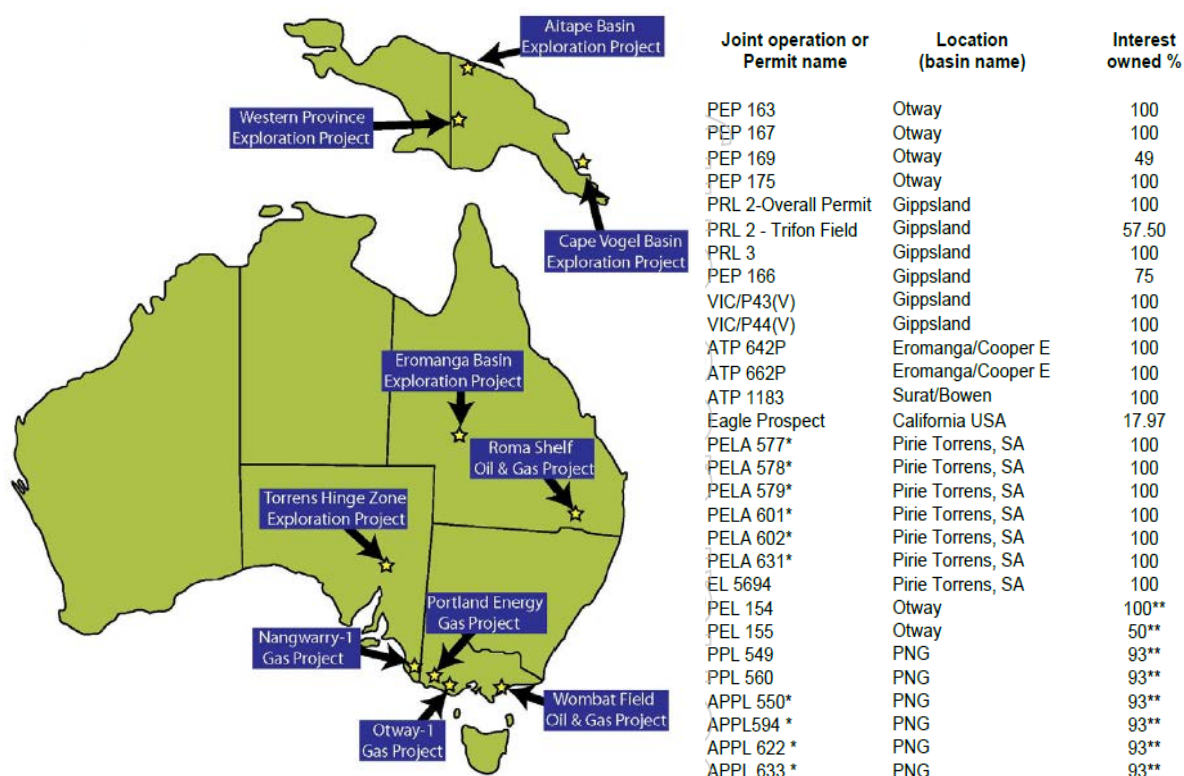
⁶ NavGas 社は、南オーストラリア州に石油・ガス申請鉱区を有していた他、2014年にクィーンズランド州南東部 Roma Shelf を対象とする石油・ガス鉱区入札で1鉱区を確保した。

⁷ Rawson 社 (本社: Sydney) は2000年1月に設立、2005年9月、ASX に上場。南オーストラリア州 Otway Basin 陸上にて在来型ガスの探査とパプアニューギニアで石油・ガス探査を進めている。

2月、Lakes Oil社のRawson社株保有比率が90%を超えたが、Lakes Oil社はRawson社株主に対し5月末まで、Rawson社株1株をLakes Oil社株15株へ転換する期間を与え、6月からLakes Oil社は未取得のRawson社株式の強制買収手続きに入り、8月末前後にはRawson社買収を終える見通しである。

2016年10月、Lakes Oil社はビクトリア州政府が同年8月に決定した陸上での非在来型ガス探査・開発の永久禁止及び在来型ガス探査・開発の2020年6月末まで暫定禁止とする措置に関し、州資源大臣には禁止決定を行う権限は無いとして、大臣の決定は無効であると主張し、ビクトリア州高等裁判所（VIC州高裁）に司法審査を求めた。更にLakes Oil社は同年12月、資源大臣の決定により生じる約27億A\$⁸の損害賠償を求めてVIC州高裁へ提訴した。VIC州高裁は2つの訴訟を1本化、2018年3月の公判を経て、同年9月、石油・ガス探査作業は州法令により禁止されていると認定し、Lakes Oil社主張を棄却した。この判決に対し、同年11月、Lakes Oil社は判決の一部に重大な瑕疵があるとしてVIC州高裁控訴裁判所に控訴した。2019年8月6日、同控訴審で審理が行われ、現在、控訴審判決待ちの状況である。

参考までに、Lakes Oil社の石油・天然ガス探査プロジェクト位置図及び保有鉱区リストを図14に示す。



注) * : 鉱区申請中

** : Rawson社買収により取得した鉱区。

(出典) 左 : Investor Presentation, Lakes Oil NL, December 2018

右 : Quarterly Activities Report for the three months ended 31 March 2019, Lakes Oil NL

⁸ 約27億A\$の内訳は、過去の支出額9,200万A\$と将来の逸失収入26億A\$。

図 14 Lakes Oil 社石油・ガス探査プロジェクト位置図

(3) 豪 Sun Resources NL への投資

HPPL は 2013 年 8 月、当時アメリカ・テキサス州にて非在来型タイトオイル開発を目指していた Sun Resources NL (Sun 社⁹) の新株募集に応じ、1,350 万 A\$ を拠出することで Sun 社株 18.48% を保有する最大株主となり、非常勤役員¹⁰ を送り込んだ。HPPL は、2013 年 11 月に 200 万 A\$ を追加拠出して 19.53% 株主、2014 年 8 月に Sun 社が発表した増資 (総額: 1,000 万 A\$) 計画に関連し、2015 年 2 月に元本 957,806A\$ の株式転換ローン契約¹¹ を締結すると共に、2015 年 5 月に 101 万 A\$ を拠出し 16.06% 株主となった。HPPL はこれ以降、Sun 社の増資に応じることはなく、2017 年 12 月には Sun 社の有力株主ではなくなった。

Sun 社の狙いは、テキサス州東部における後期白亜紀 Woodbine 層及びその上下に位置する地層中のタイトオイルで、2014 年には 8 つの Woodbine タイトオイル・プロジェクト¹² に様々な権益比率で参加し水圧破砕法によるタイトオイル開発を進めていたが、アメリカ国内でのシェールオイル生産量が増加したことに伴い、2014 年 7 月以降 WTI 原油価格が暴落し、非在来型石油開発の経済性が見込めなくなり、Sun 社は 2017 年 9 月までに Woodbine タイトオイル・プロジェクトから全て撤退した。

HPPL が Sun 社に資金拠出したのは 2015 年 5 月が最後で、2018 年 10 月には、HPPL の Sun 社株保有比率は 3.27%、2019 年 8 月時点で株式保有比率は 2.5% 以下になっており、HPPL の Sun 社石油開発ビジネスへの関心・期待は薄れているものと考えられる。

HPPL は Lakes Oil 社及び Sun 社に投資した理由を明らかにしていないが、2013 年から北部準州における非在来型ガスを対象とする探査を進めようとしていた HPPL にとり、非在来型の石油・ガス開発を目指していた Lakes Oil 社やタイトオイル開発を進めていた Sun 社の経験やノウハウが、自社の北部準州での非在来型ガスの探査・開発の参考になると考えたものと推測される。しかしながら、2016 年 10 月以降ビクトリア州では陸上での非在来型ガス探査・開発が永久禁止となり、Lakes Oil 社は裁判で州政府と争ってはいるものの、最終決着するまで少なくとも向う 1~2 年は同社の陸上探査活動は認められないこと、また Sun 社はテキサス州での非在来型石油開発から撤退していることもあり、HPPL の北部準州での非在来型石油・ガス開発を推進する意欲は、同鉱区を取得した当時と比べればかなり低下しているものと考えられる。

⁹ Sun 社 (本社: Perth) は、1992 年 1 月に ASX に上場。2014 年 7 月以降の WTI 原油価格の暴落後、非在来型石油開発から在来型石油開発へ方針転換し、現在はアメリカ・ルイジアナ州にて在来型石油開発を進めている。

¹⁰ HPPL から指名された Ian Plimer 氏が Sun 社非常勤役員を 2013 年 8 月から 2016 年 5 月 (うち、2013 年 11 月~2016 年 2 月まで非常勤会長) まで務めた。

¹¹ 本転換ローン契約 (Convertible Loan Agreement) では、金利 5%/年、返済期限は当初 2016 年 8 月であった。その後、修正契約で返済期限が 2018 年 2 月に延期され、更に 2017 年 9 月に締結された変更契約にて、返済期限は 2021 年 3 月 31 日に延期されている。

¹² Sun 社が参加した 8 つの Woodbine タイトオイル・プロジェクト: Southern Woodbine (Sun 社権益 100%)、Normangee (同 50%)、Petro-Hunt AMI (同 25%)、Delta (同 100%)、Amerril (同 50%)、CW Brown #1H (同 13.5%)、Beeler Remainder (同 16.7%) 及び Centreville AMI (同 18%)。

5. 牧畜・酪農事業

HPPL オーナー Gina Rinehart は、幼少の頃、西オーストラリア州 Hamersley Station や Mulga Downs Station で両親と暮らしていたことから、元々牧畜には馴染みと愛着があり、鉄鉱石事業が軌道に乗ったことで、以前から望んでいた牧畜業への事業展開を開始した¹³。

(1) 牧畜・肉牛ビジネス

HPPL は、2014 年 7 月以降、豪州各地で立て続けに牛牧場地を買収している。

1) HPPL が保有する牛牧場

HPPL は 2019 年 8 月時点で、後述する Bannister Downs 酪農場を除き、17 ヲ所の牛牧場地や飼養場（総面積：約 22,000km²）を所有している（図 15 及び表 10 参照）。HPPL は牛牧場等の取得金額を公表していないため、表 10 に記載した推定取得金額は、新聞記事等で推定買収額として挙げられた金額である。

また、S. Kidman & Co Ltd (S. Kidman 社¹⁴) は豪州における牛肉生産会社最大手の一社で、西オーストラリア・南オーストラリア・クィーンズランド及び北部準州に牧場を持つ豪州では最大の土地所有会社であったが、2015 年 4 月に売りに出され、買収に関心を示した会社は 600 社を超え、入札には最終的に 30 社を超える企業が応札した。2015 年 11 月、中国資本 100% の外国企業が S. Kidman 社と売買契約を締結、豪外国投資審査委員会 (FIRB) に承認申請を行ったが、外国投資許認可権を有する連邦財務大臣が国益に反するとして、承認しなかった。2016 年 4 月、前回とは異なる中国資本 80% の外国企業が S. Kidman 社と売買契約を締結し FIRB に承認申請したが、財務大臣は今回も国益を理由に承認しなかった。連邦及び関係州政府が豪州資本の買手の出現を待っていたところ、2016 年 10 月、HPPL の 100% 子会社 Hancock Beef Pty Ltd 67%、中国 Shanghai CRED Real Estate Stock Co. Ltd (Shanghai CRED¹⁵) 33% からなる JV 会社 Australian Outback Beef Pty Ltd (AOB) が S. Kidman 社を 3 億 6,500 万 A\$ で買収する売買契約¹⁶ を締結した。その後より高額での買収オファーを行った企業があったが、AOB は買収価格を 3 億 8,650 万 A\$ に上げ、AOB が S. Kidman 社買収企業として FIRB へ承認申請した。AOB は豪州資本が 67% であることから、最終的に、財務大臣は 2016 年 12 月、AOB による S. Kidman 社買収を承認した。

HPPL の所有地面積は、S. Kidman 社所有地（表 11 参照：総面積 79,277km²）も含めると 101,214km² にも及び、これは豪州全体の 1.3% に相当する。HPPL は、先住民及び連邦・州政府所有地を除き、民間企業・個人としては豪州で最大の土地所有

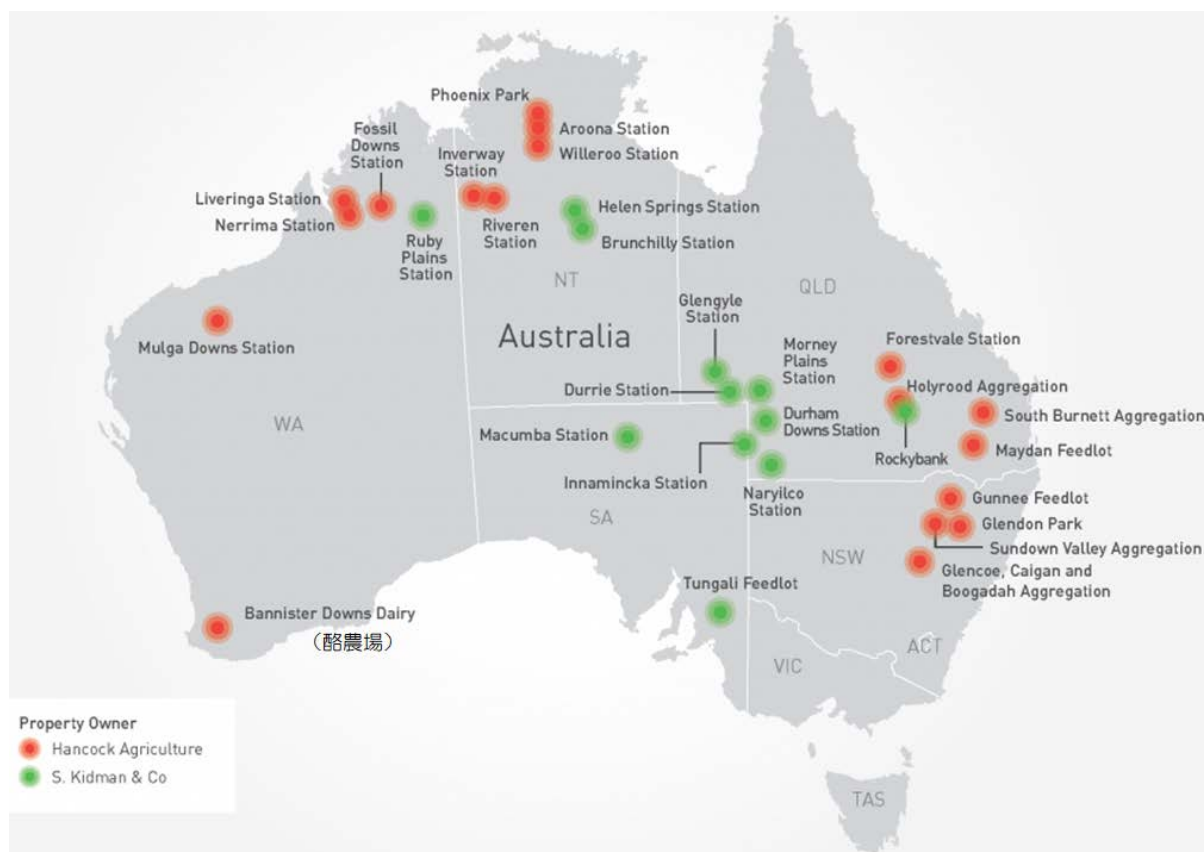
¹³ 2016 年 10 月 8 日付 The Australian 記事 “‘Passionate’ Gina Rinehart beefs up her Wagyu herd” より。

¹⁴ S. Kidman 社は 1899 年に Sydney Kidman (1857~1935 : 1921 年以降、Sir Sydney Kidman) が設立した家族経営会社で、Sir Sydney Kidman は畜牛王 (cattle king) と呼ばれた。2015 年 4 月時点で、同社の牛牧場地の総面積は 101,411 km²、最大 185,000 頭の養牛能力を有していた。

¹⁵ Shanghai CRED は、1999 年に上海市政府が設立した非上場不動産会社。

¹⁶ HPPL は S. Kidman 社買収にあたり、同社が所有する世界最大の牛牧場、南オーストラリア州 Anna Creek Station（面積：15,746 km²）の一部が豪空軍 Woomera 複合基地エリアと重複していることから、Anna Creek Station とその北側に隣接する Peake Station（面積：8,130 km²）を AOB による買収対象から外した。更に、HPPL は、財務大臣が AOB による S. Kidman 社買収を承認しない場合、HPPL 単独での S. Kidman 社買収意向も明らかにしていた。

会社になっている。



(出典) HPPL HP より (一部追加)

図 15 HPPL 及び S. Kidman 社所有地の位置図

表 10 HPPL 所有地

所有地	州	面積 (km ²)	取得時期	推定取得金額 (100万A\$)	最大頭数
1 Mulga Downs Station	西オーストラリア州	3,845	1920頃	?	8,000
2 Fossil Downs Station	西オーストラリア州	4,000	2015.7	30	20,000
3 Liveringa Station	西オーストラリア州	4,700	2014.7	80	28,000
4 Nerrima Station	西オーストラリア州		13,000		
5 Riveren Station	北部準州	5,500	2016.7	50	20,000
6 Inverway Station	北部準州				16,000
9 Phoenix Park	北部準州	34	2016.8	?	30,000
7 Willeroo Station	北部準州	1,710	2017.10	33.05	17,000
8 Aroona Station	北部準州	1,475	2017.3	24	14,500
10 South Burnett Aggregation	クィーンズランド州	50	2015.8	?	1,500
11 Maydan Feedlot	クィーンズランド州	5	2017.6	22	8,000
12 Holyrood Aggregation	クィーンズランド州	210	2017.12	50	2,275
13 Forestvale Station	クィーンズランド州				3,400
14 Caigan & Glencoe Aggregation	NSW州	182	2014.12 ~2017.2	80	12,500
15 Gunnee Feedlot	NSW州	16	2018.8	?	10,000
16 Sundown Valley	NSW州	178			12,500
17 Glendon Park	NSW州	32	2018.11	14	2,500
合計		21,937		383.05	219,175

(出典) HPPL HP 及び新聞情報等より作成

表 11 S. Kidman 社所有地

所有地		州	面積 (km ²)	最大頭数
1	Ruby Plains Station	西オーストラリア州	9,501	26,000
2	Brunchilly Station	北部準州	4,572	24,000
3	Helen Springs Station	北部準州	5,626	27,000
4	Durham Downs	クィーンズランド州	8,910	21,500
5	Durrie Station	クィーンズランド州	6,600	10,000
6	Glengyle Station	クィーンズランド州	5,540	8,500
7	Morney Plains Station	クィーンズランド州	6,240	11,500
8	Naryilco	クィーンズランド州	7,510	12,000
9	Rockybank Station	クィーンズランド州	146	3,500
10	Innamincka Station	南オーストラリア州	13,552	13,000
11	Macumba Station	南オーストラリア州	11,063	8,500
12	Tungali Feedlot	南オーストラリア州	17	3,000
合計			79,277	168,500

(出典) S. Kidman & Co Pty Ltd HP に基づき作成

2) 中国への生牛輸出

2017年6月、HPPLは中国の浙江澳舟牛業有限公司¹⁷との間で、同会社が浙江省寧波市の東約20kmに位置する金塘島¹⁸に建設予定の検疫・飼養・処理施設に、HPPLが当初年間15万頭(約1億5,000万A\$相当)の生牛を主に北部準州 Darwin から輸出する拘束力の無い協力協定を締結した。本協定に基づき、HPPLは2018年末乃至2019年初から輸出を開始し、将来的には金塘島での処理能力を増強することで輸出量を年間30万頭まで拡大する計画であった。しかしながら、中国政府検疫当局が豪州北部の広い地域がブルータング病感染地帯である可能性を理由に、中国への生牛輸入について厳しい制約を課していること、また豪州から中国への輸出生牛には付加価値税11%が課税されコスト高となっていることもあり、2017年2月、S. Kidman社33%株主のShanghai CREDがビクトリア州Portlandから生牛1,200頭を中国に輸出して以降、豪州から中国への生牛輸出はなされていない¹⁹模様である。

3) Wagyu 及び Kidman 牛ビジネス

HPPLは近年、Wagyu²⁰ビジネスの展開にエネルギーを注力している。HPPLが保有する純血種Wagyu肉は高級品であることから、HPPLオーナーGina Rinehartは2017年2月以降、全ての純血種Wagyu肉を自身及び三女Ginia Rinehart(1987

¹⁷ 浙江澳舟牛業有限公司(Zhejiang Aozhou Cattle Industry Company)は、金塘島で牛の検疫飼養・処理施設を建設・操業することを目的として、2017年、由中澳現代産業園(Sino-Australia Modern Industry Park)、新希望集団(New Hope Group)、浙江海港集団(Zhejiang Seaport Group)及び和嘉実基金会(Harvest Fund)が設立した会社。

¹⁸ 金塘島の面積は76.4km²。

¹⁹ この段の記述は、2017年7月6日付Beef Central記事“Will Hancock’s China deal be a livex game-changer?, by James Nason”及び2018年11月14日付The West Australian記事“High costs stall cattle exports to China, by Jenne Brammer”に基づく。

²⁰ “Wagyu”誕生のきっかけは、1989年から1990代に、豪州産Wagyuの生みの親と言われるDavid Blackmore氏が北海道の畜産家から和牛遺伝子を譲り受けたこととされている。

～)に因んで“2GR²¹”と名付けブランド商品化し、中国を主とするアジア向けに輸出を開始、また2017年11月からは豪州国内の高級レストラン等へ2GRの供給を開始した。2018年11月時点で、HPPLが所有する全ての純血種Wagyuは、適度な降雨量のあるNSW州の牛牧場で養牛されており、所有するWagyu頭数は約20,000頭と豪州では最大の純血種Wagyu所有会社になっている。HPPLは純血種Wagyuについて、その誕生から商品2GRになるまでの供給チェーン全体をDNAで追跡するシステムを導入、2GRの品質管理システムを確立している。HPPLは純血種Wagyuビジネスを拡大するため、必要に応じて、今後も新たな牛牧場や飼養場を確保するための投資を行う予定であることを明らかにしている。

また、120年の歴史を持つS. Kidman社は、これまで自社の牛肉に関して明確なブランド戦略を持っていなかったが、HPPLは同社の長年の伝統及び高い評価に敬意を表し、中国を主とする海外及び豪州国内でKidmanブランドの構築を目指して、既に幾つものルートを使って穀物飼育牛肉と牧草飼育牛肉に関する消費者の反応・意見をモニタリングする等の取組みに着手している。広大な牛牧場に関しては、太陽光発電を利用した水ポンプによる清潔な水を日陰に設置した水桶へ送水するようにして日陰エリアを増設し、通信システムの改善や牛牧場でのドローンを使用した監視システム投入等を行い、養牛の罹患率や死亡率の低下と早期の重量増を図っている。

(2) 酪農ビジネス

2014年12月、HPPLは西オーストラリア州Perthの南約360kmに位置するBannister Downs酪農場(図15参照)の所有者Daubney夫妻が行っている酪農ビジネスの50%パートナーになる契約を締結した。Bannister Downsでは、高級ミルク、フレーバーミルク、アイスクリームやその他乳製品を生産し、国内では数々の賞を獲得していた。HPPLのBannister Downs参入金額は明らかにされていないが、HPPLはDaubney夫妻が所有するBannister Downsの土地(面積:約48km²)の一部にパートナーとして加わり、新たなミルク処理工場建設のためHPPLは2,000万A\$を超える建設費用を負担することになっていた。2016年に入り確定した新工場デザインに基づく総建設費用は3,000万A\$となり、2016年9月から建設開始、2018年10月に最新鋭全自動システム²²を採用したBannister Downs乳製品製造所が稼働を開始した。現在の年間ミルク処理量は5,000~6,000klで、乳製品の大部分は西オーストラリア州を主とする国内向けで、少量がシンガポール等東南アジア向けである。Bannister Downsの乳製品は高品質ブランドを確立しつつあり、将来的には、海外販売にも力を入れ乳製品生産・販売量を3~4倍にすることを目指している。

2014年7月以降、HPPLが牛牧場買収、純血種Wagyu購入及び酪農JVに関して投資した金額は総額約8億A\$に達するものと推測されるが、2017/18年度の牧畜・

²¹ 1800年代末、Gina Rinehart祖父George HancockがAshburton Downsで牛も含む羊牧場を保有していた時、自身の3人息子に因み、羊肉及び牛肉にHancock 3 Brothersを意味する“H3B”と名付けていたことから、Ginaはこれに倣って“2GR”と名付けたもの。

²² 豪州全体で4基目、西オーストラリア州では初となる搾乳ロボットシステム(robotic milking system: スウェーデンで開発されたシステムで、乳牛が自動的に搾乳機に入り搾乳を行う)で、Bannister Downsのrobotic milking systemは1時間に90頭までの搾乳能力を有する。

酪農事業売上は 5,110 万 A\$ で、HPPL 売上の 1%未満、税引前利益は 1,010 万 A\$ と全体の税引前利益の約 0.5%未満である。HPPL にとり、牧畜・酪農事業は参入して間もない新規事業であり、今後、牧畜・酪農事業の売上及び利益は漸増していくものと思われる。

以下、Part V (HPPL の石炭事業 (その 1) - Alpha Coal Project 他) に続く。

以上

おことわり：本レポートの内容は、必ずしも独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構としての見解を示すものではありません。正確な情報をお届けするよう最大限の努力を行ってはおりますが、本レポートの内容に誤りのある可能性もあります。本レポートに基づきとられた行動の帰結につき、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及びレポート執筆者は何らの責めを負いかねます。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。